
2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(2) 雇用構造の変化

わが国の雇用構造の変化を時期別にみると,30年代前半と,後半-とくに30年代末から40年代はじめにかけての時期とでは,その内容に若干の差異がみとめられる。

その第1は,30年代前半に増勢の鈍った第3次産業が後半増勢を強めてきたことであり,第2は,製造業などにおいて,35,36年頃まで増勢の著しかった大規模雇用の伸びが30年代後半から40年代にかけて低下し,一方,小零細規模での雇用が増勢をやや高めていることである。

以下,これらの雇用構造変化の実態とその背後にある要因について検討しよう。

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(2) 雇用構造の変化

1) 第3次産業就業者増加の実態

(イ) 第3次産業就業者増加

前述のように、わが国の第3次産業には、欧米にくらべ能率が低く、相対的に過大な労働力が投入されている部門が多い。しかも、最近製造業など第2次産業就業者よりも第3次産業就業者の増加が大きくなる状況があらわれた。

第3次産業を通常の分類に従い、非農林漁業のうち鉱工建設業(いわゆる第2次産業)を除いた諸産業—標準分類の大分類で卸売業、小売業、金融、保険業、不動産業、運輸通信業、電気ガス水道業、サービス業—として、従業者の増加率を製造業と圧較すると、製造業は、32～35年の20%から35～38年の17%に微減したあと、38～41年には8%に低落したのに対し、第3次産業は14%から17%に上昇し、38～41年にも16%と堅調に推移している。非農林漁業従業者増加数に対する寄与率でみても、32～35年当時は製造業の寄与率が約4割であったのに対し、38～41年にはこれが2割に低下し、代って第3次産業の寄与率が6割を超えるに至った(第33図)。

38～41年の製造業の増加率が、それ以前に比べて急に落ちたことには、後述するように38～41年の工業生産の伸びが低くなったことが影響しており、この時期の第3次産業の比重増大はやや加速されてあらわれている面もある。しかし、製造業では労働節約傾向の強まりを背景に従業者増加率が趨勢的に低下しているのに対し、第3次産業では各期とも14～15%以上の高い伸びが持続されており、第3次産業の伸びが製造業などに比べ相対的に大きくなりつつあるとみられる。

第3次産業の雇用増加の内容を38～41年についてみると、卸売小売業、サービス業の増大が大きく、ついで運輸通信業、金融保険業となっている。

卸売小売業のなかでは小売業の増加が大きく、また、サービス業のなかでは医療、教育の増加が大きく、対個人サービス、対事業所サービス、自動車修理の比重も小さくない。その他の産業のなかでは保険業と道路旅客運送業の増加寄与が比較的めだっている。35～38年の時期にくらべると、卸売小売業とくに卸売業の比重が低下し、サービス業、金融保険業の比重が高まっている。

このように、第3次産業といっても、その増加のなかには、卸売業、対事業所サービスのように個人消費需要には直接関係のない中間的需要の増大と専ら結びつく業種や、個人消費に結びつくもののなかでも、社会的教育水準や医療衛生水準の上昇と関連のある教育、医療などの部門が含まれている。

したがって、第3次産業従業者の増加要因は産業によってことなり複雑である。ここでは、第3次産業を、1) 鉱、工、建設など第2次産業の生産活動と関連ある部門、2) 個人消費に直結する部門にわけ、従業者の増加の要因を明らかにしてみよう。

(分類の基準としては、35年の産業連関表のアウト・プットをとり、その5割以上が内生部門および投資に振り向けられている産業を、1)の生産関連第3次産業とし、それ以外のつまり民間および政府の直接消費等が5割に達する産業を、2)の消費関連第3次産業とした。)第3次産業従業者を上記二部門にわけると、増加数としては各期とも消費関連部門の方が大きい、伸び率でみると、35～38年には生産関連部門の増加が大きく、38～41年には消費関連部門の増勢が強まっている。これには、消費が一貫して堅調に増加しているのに対し、生産は最近その上昇率が低くなっていることが、背景となっていると思われる。

そこで生産関連部門の第3次産業の動向からみていこう。この部門の従業者増加率は29～32年の16.0% (年率換算5.1%), 32～35年17.7%(同5.6%)のあと, 35～38年に21.8%(同6.8%)に著増し, 38～41年には再び15.6%(同5.0%)と伸びが鈍化している。ところで鉱工業生産増加率の動きをみると, 第34図のように, 前者は後者に若干の遅れをもちながら, ほぼ似たような循環的な動きをしている。

生産関連第3次産業部門には 第16表 の産業が含まれているが, 38～41年における生産関連部門従業者増加に対する各産業の割合では卸売業が格段に高く50%以上をしめ, ついで広告, 興信所などの対事業所サービス業および自動車修理業がそれぞれ10%強の比重をしめている。

そのほかの産業では道路貨物運送業と銀行, 信託業などの比重が高い。35～38年にくらべると, 自動車修理業および銀行, 信託業の比重の高まりが顕著で, また対事業所サービス業の比重も高まっているが, 逆に証券業や水運業では絶対数の減少が生じている。

最大の比重を占める卸売業についてみると, そのなかには主として生産者と小売店との間をつなぐ, 1) 繊維製品, 衣服, 医薬, 化粧品など身のまわり品関係の卸売業, 2) 農水畜産物, 食料飲料など食品関係の卸売業, およびもっぱら生産者間の取引を媒介する, 3) 化学製品, 鉱物, 金属材料, 機械器具など主として生産材関係の卸売業, 4) 建設関係卸売業などがあるが, 卸売業従業者増加の約4割を3) の生産材関係が占め, 4) の建設関係を加えると, 生産者間の流通を担当する部門の増加数が6割に達する。

したがって前述した生産関連部門従業者の動きは, 主として生産材を中心とする卸売業の動向を反映するものであるが, 卸売業部門では, 生産活動が増大すれば, 流通機構に変化がない限り, 取引量の増大を通じ, 従業者の増加が生ずる可能性が強い。こうした産業別の動向からみて35年以降とくに35～38年の期間における第3次産業従業者の増加は, 生産活動の増大に結びついてひきおこされた面がかなりあったといえよう。

つぎに, 消費関連第3次産業部門では, 従業者の伸びは29～32年の15.1%(年率換算4.8%)から32～35年には13.0%(同4.2%)に落ち, 以後は35～38年14.5%(同4.7%), 38～41年15.7%(同5.0%)と尻上りに高まっている。この部門の従業者の動向は 第35図 のように個人消費の動向とある程度照応しているようにみられる。

38～41年の消費関連第3次産業部門従業者増加のうち, 最も増加数の多いのは飲食店で16%を占めている。ついで教育・医療など社会的サービス部門, 保険業, 飲食料品小売業, 対個人サービスがそれぞれ7～9%となっている(第17表)。

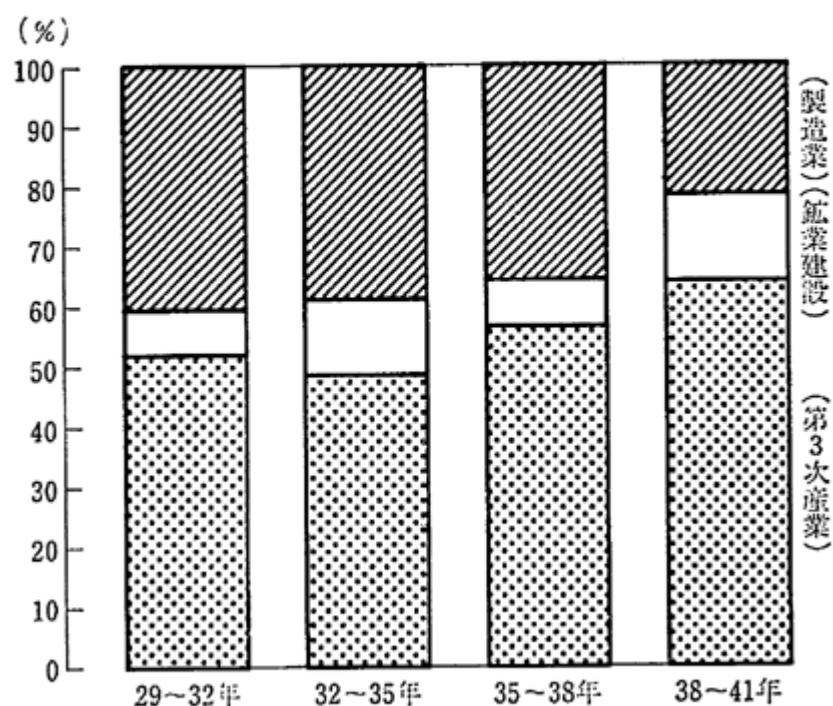
飲食料品小売業のなかでは, 食肉, 鮮魚, 野菜, 各種食料品の増加が大きく, 対個人サービス業では増加の殆んどが理髪, 理容業, 洗濯業, 写真業によって占められている。

そのほかでは, 旅行ブームを反映して道路旅客運送業の増加がかなり大きい。35～38年に増加のめだった家具建具小売業の比重は低下しているが, そのうちテレビ, ルームクーラーなど家庭用機械器具関係は高い伸びを持続している。

なお, 増加の大きい飲食店について, その内訳を「商業統計」によってみると, 第18表の通り, 35年から41年に従業者が全部で40万人増加しているが, そのうち, 食堂, バー, 喫茶店, キャバレーなどがそれぞれ1割以上の比重を占めている。なかでも, 奢侈的性格が濃くまた社用消費と結びつきやすいバー, キャバレーの増加数が多いことが注目される。

第33図 非農林漁業従業者増加の内訳

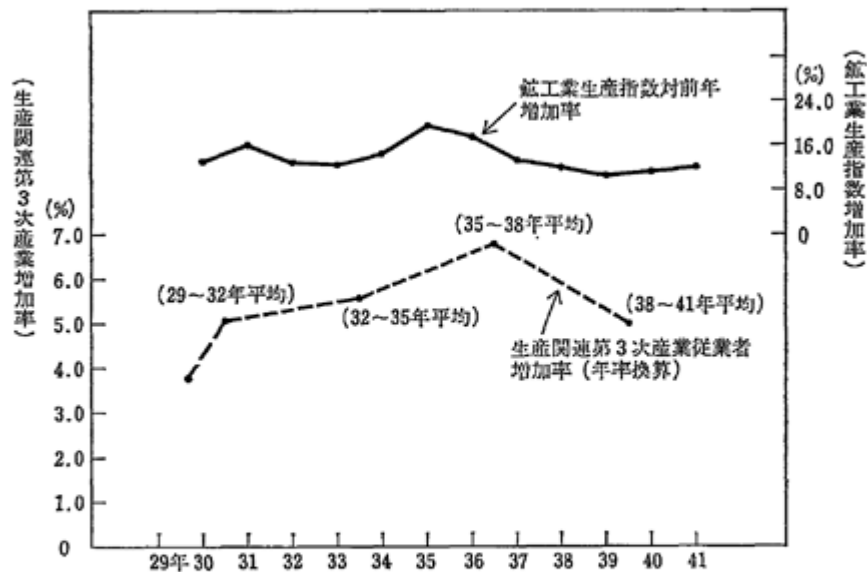
第33図 非農林漁業従業者増加
の内訳
(非農林漁業従業者増加数=100)



資料出所 総理府統計局「事業所統計」

第34図 鉱工業生産指数および生産関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移

第34図 鉱工業生産指数および生産関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移



資料出所 従業者は総理府統計局「事業所統計」
 鉱工業生産指数は、通産省「生産統計」
 (注) 鉱工業生産指数対前年増加率は3カ年移動平均値

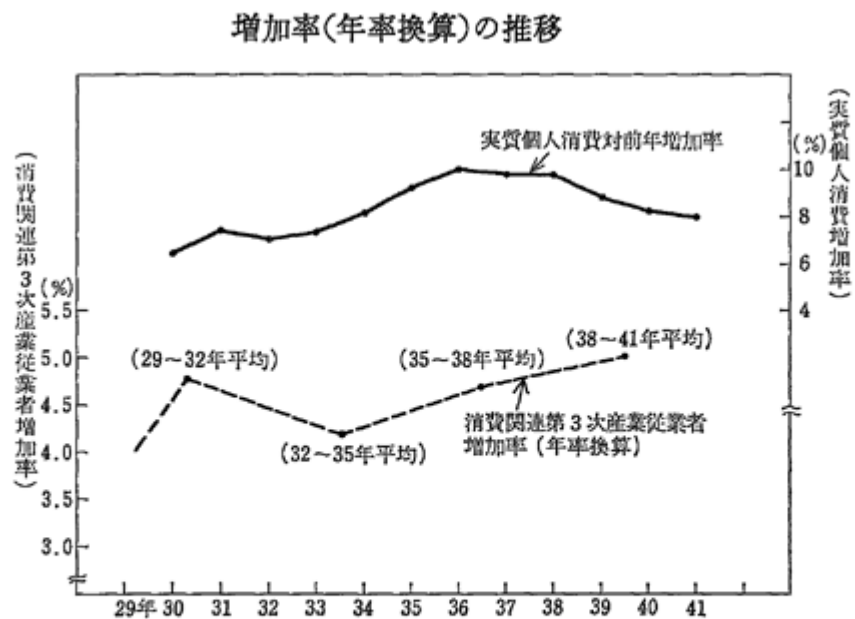
第16表 生産関連第3次産業従業者増加の内訳

第16表 生産関連第3次産業従業者増加の内訳 (単位 %)

業				35 ~ 38 年	38 ~ 41 年
増 加 計				100.0 (1,022千人)	100.0 (891千人)
卸	売	業		54.7	54.5
代	理	業		△ 0.2	△ 0.3
銀	行	信	託	3.0	6.4
農	林	水	産	0.0	0.1
中	小	商	工	1.0	3.9
補	助	的	金	0.2	0.3
証		券	業	4.8	△ 3.6
国			鉄	0.9	2.1
道	路	貨	物	11.7	6.3
水		運	業	△ 0.4	△ 0.7
倉		庫	業	1.7	3.2
通		信	業	7.8	4.7
電		気	業	1.0	0.3
水		道	業	1.5	0.9
対	事	業	サ	7.1	11.3
自	動	車	修	5.3	10.1

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

第35図 実質個人消費および消費関連第3次産業従業者増加率(年率換算)の推移



資料出所 従業者は総理府統計局「事業所統計」

個人消費支出は経済企画庁「国民所得統計年報」

(注) 実質個人消費対前年増加率は3ヵ年移動平均値

第17表 消費関連第3次産業従業者増加の内訳

第17表 消費関連第3次産業従業者増加の内訳 (単位 %)

産 業						35 ~ 38 年	38 ~ 41 年
増 加 計						100.0 (1,409 千人)	100.0 (1,736 千人)
各 種 商 品 小 売 業						4.0	2.0
織 物						6.2	2.4
飲 食 料 品						6.9	7.6
飲 食 店						12.0	15.8
自 転 車 小 売 業						△ 0.4	0.0
家 具 建 具						8.3	2.4
そ の 他						8.4	6.0
保 険 業						5.9	8.4
保 険 媒 介 業						0.1	0.1
不 動 産 業						6.3	4.0
民 営 鉄 道 業						△ 1.8	0.7
道 路 旅 客 業						8.2	6.6
航 空 業						0.4	0.0
運 輸 附 帯 サ ー ビ ス						△ 0.1	2.5
ガ ス 館						△ 0.2	0.3
旅 館						4.8	3.9
対 個 人 サ ー ビ ス						4.4	6.8
そ の 他 の 修 理 業						0.0	0.1
映 画 業						△ 1.6	0.9
娛 楽 業						4.1	4.1
医 療 業						7.3	8.4
法 務 業						0.2	0.3
教 育 業						8.6	9.3
宗 教 業						0.2	0.7
他に分類されない専門サービス						2.6	2.8
非 営 利 業						3.0	3.7
そ の 他 の サ ー ビ ス						2.2	2.1

資料出所 総理府統計局「事業所統計」

第18表 飲食店従業者増加の内訳

第 18 表 飲食店従業者増加の内訳

(35～41 年)

業 種		増 加 数 (構成比)	増 加 率
計		100.0% (398 千人)	43.9%
食 堂		16.2	31.6
日 本 料 理		7.1	20.4
西 洋 料 理		9.3	156.7
東 洋 料 理		8.3	78.1
そば、うどん		1.8	8.0
すし		8.7	65.2
酒 場		3.9	15.6
バー		17.1	71.1
ビヤホール		0.6	67.0
サロン、キャバレー		10.7	71.1
喫茶店		15.2	82.8
その他		1.0	18.0

資料出所 通産省「商業統計」

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(2) 雇用構造の変化

1) 第3次産業就業者増加の実態

(ロ) 規模別等の動向

以上のように最近における第3次産業就業者の増加は、生産の拡大や消費の増大と照応した面がある。わが国の第3次産業については、とくに商業、サービス業などで、その零細性と非能率の面が一般に指摘され、労働力不足の問題ともからんで、その面の問題点については前述したところである。そこで最近の傾向として、この部門の零細性、低生産性が改善される方向にあるかどうかを、主として商業、サービス業部門についてみよう。

零細性のとくに強い小売業についてみると、小売業のなかでも比較的規模の大きい経営での従業者の増加が大きい傾向は、30年代を通じてほぼ一貫している。38～41年の小売業全体の規模別の増加率は、1～4人3%、5～9人20%、10～29人26%、30～99人19%と比較的大規模ほど増加率は高い。サービス業についても傾向は全く同様である(第36図)。また、従業員規模の大小ではなく、1人当り販売高の大小と従業者増加率との関係を「商業統計」でみると、1人当り販売高(39年「商業統計」による)の多い業種程、従業者の伸びが高く、38～41年において150万円以上の業種での7.8%に対し、200万円以上では8.9%となっている。サービス業についても賃金の高低との関係でみると、第37図のように、30年代を通じ一貫して高賃金業種での伸びがめだっている。以上のような傾向は、零細性の強いわが国の商業、サービス業部門でも、徐徐にはあるが、変化が進んでいることを示しているといえよう。

一方、従業者1人、または2～4人の零細経営従業者は減少または増加が少ない業種が多くなっている。たとえば、38～41年間の小売業の1人規模の増減状況をみると、小分類産業29(飲食店関係-小分類の増減不明-を除く)のなかで減少したものが、くつ履物小売業、酒調味料小売業、家具建具小売業、陶磁器、ガラス器小売業など18産業に及んでおり、10%以上の増加をみたものは婦人子供服小売業、鮮魚小売業の2産業にすぎない。2～4人の零細経営も一般に増加率が小さく、減少したものの10産業に及んでいる。

なお、このような経営規模の大規模化の傾向は、地域別にみると都市で著しく、地方では、そのような傾向はかならずしもめだっていない。市部、郡部別にみると市部では大規模の増加が著しいのに対し、郡部では全体として店舗や従業者数が減少し、1店当り従業者数もほとんど変化していない。郡部の従業者1人当り販売高は都市部に比べて低く、39年において都市部の61%にすぎず、この格差は35年(62%)に比べるとやや拡大している(第19表)。

もっとも、郡部といっても、なかには東京都の郡部のように1人当り販売高が全国平均を上回っているところもあるが、青森、秋田、鹿児島、高知など非工業県の郡部は全国平均の50～60%にすぎない。一般に郡部では、人口減少により消費需要の減少しているところが少なくないが、その割には小売店は減少せず、家族による副業的経営として残存するものが多いものと思われる。

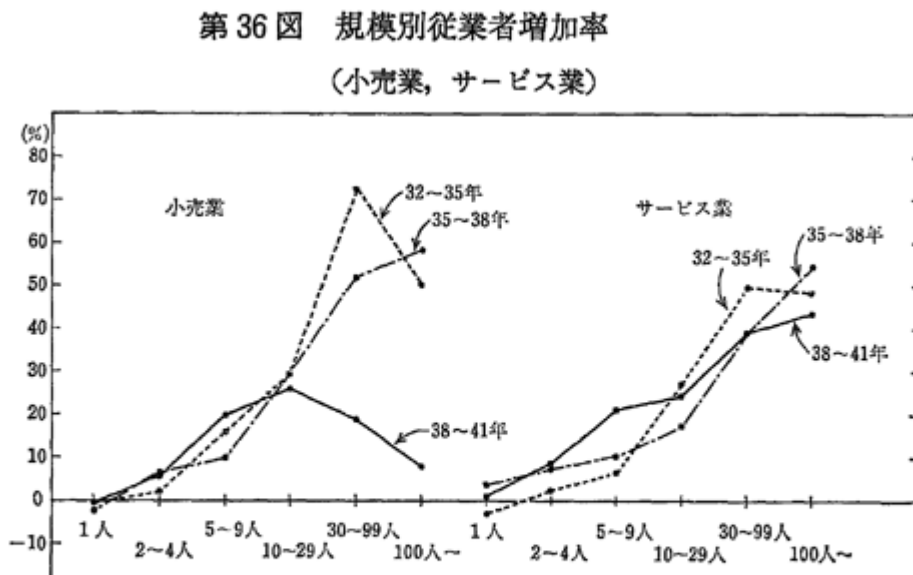
最後に第3次産業の性、年齢などの労働者構成の問題にふれておこう。一般に第3次産業では、とくに商業、サービス業などにおいて若年層の多いことが指摘されている。しかし、第3次産業においても、一般的な若年労働力の不足に伴って、労働力構成の高齢化が進み、また従来から高かった女子労働力の比重もさらに増大している。

「国勢調査」により、第3次産業就業者を35年と40年で比較すると、女子比率は37.3%から39.3%へ、30才以上の中高年齢者の比率は58.2%から60.5%へと、上昇している。

製造業においてもこの間に女子および中高年の比率は上昇しているが、第3次産業の方が中高年齢層の比重の高まりはやや弱く、逆に若年層の比重の低下の度合は小さい。なかでも20～29才層の女子の比重はわずかながら上昇している(第20表)。

これには進学率の上昇にともなって若年層のホワイトカラー志向が強まり、労働力供給の面で第3次産業を相対的に有利にしていることなどが影響しているとみられる。

第36図 規模別従業者増加率

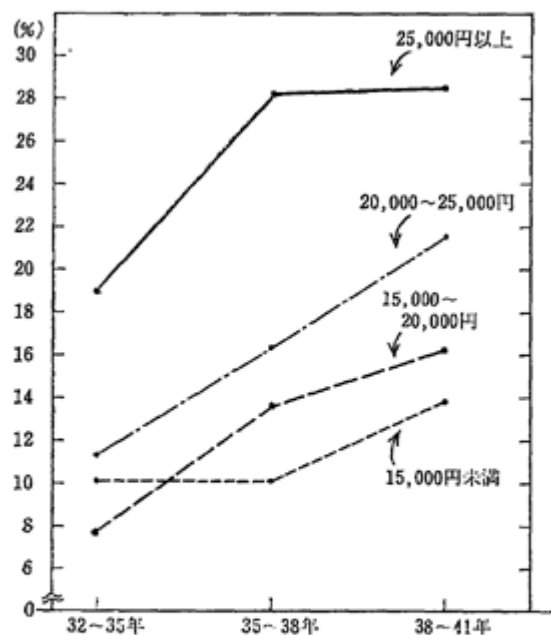


資料出所 総理府統計局「事業所統計調査」

- (注) 1) 民営事業所のみ
2) 規模区分は事業所の総従業者数による区分

第37図 賃金階級別(38年基準)サービス業従業者増加率の推移

第 37 図 賃金階級別(38年基準) サービス従業者増加率の推移



資料出所 総理府統計局「事業所統計」

(注) 38年の事業所統計により38年の現金給与総額を基準としてサービス業小分類を部門別に分類し、その伸び率を求めた。

第19表 市部,郡部別商店数等の推移

第 19 表 市部, 郡部別商店数等の推移 (小売業)

区 分			35 年	39 年	増 減
商 店 数	市	部	864,247	892,474	28,227
	郡	部	424,045	412,062	△ 11,983
常 時 従 業 者	市	部	人	人	人
	郡	部	2,586,231	2,908,566	322,339
1店当り常時従業者	市	部	903,062	902,253	△ 805
	郡	部	人	人	人
1人当り販売高格差	市	部	3.0	3.3	0.3
	郡	部	2.1	2.1	0
1人当り販売高格差	市	部	100.0	100.0	—
	郡	部	61.9	60.8	△ 1.1

資料出所 通産省「商業統計」

(注) 市部には区部を含む。

第20表 男女,年齢別構成比の推移

第 20 表 男女，年齢別構成比の推移

区 分	性	第 3 次 産 業					製 造 業				
		計	15～ 19才	20～ 29才	30～ 49才	50才 以上	計	15～ 19才	20～ 29才	30～ 49才	50才 以上
35 年 構成比 (%)	計	(100.0) 100.0	(12.1) 10.2	(30.7) 31.6	(37.7) 40.9	(20.0) 17.3	100.0	19.7	34.3	34.5	11.5
	男	(57.8) 62.7	(6.2) 4.6	(17.4) 18.6	(21.2) 27.3	(13.0) 12.2	67.5	10.2	22.8	25.3	9.1
	女	(42.2) 37.3	(5.9) 5.6	(13.3) 13.0	(15.9) 13.6	(7.0) 5.1	32.5	9.5	11.5	9.2	2.4
40 年 構成比 (%)	計	(100.0) 100.0	(9.1) 8.3	(32.4) 31.2	(37.4) 41.9	(21.1) 18.6	100.0	14.9	33.8	37.9	13.4
	男	(54.9) 60.7	(4.1) 3.7	(17.5) 17.8	(20.7) 26.9	(12.6) 12.2	65.6	7.3	22.4	26.0	9.8
	女	(45.1) 39.3	(5.0) 4.6	(14.9) 13.4	(16.7) 14.9	(8.5) 6.4	34.4	7.6	11.4	11.9	3.6
増減差 (ポイント)	計	— △ 1.9	(△ 3.0) △ 1.9	(1.7) △ 0.4	(0.3) 1.0	(1.1) 1.3	—	△ 4.8	△ 0.5	3.4	1.9
	男	(△ 2.9) △ 2.0	(△ 2.1) △ 0.9	(0.1) △ 0.8	(△ 0.5) △ 0.4	(△ 0.4) 0	△ 1.9	△ 2.9	△ 0.4	0.7	0.7
	女	(2.9) 2.0	(△ 0.9) △ 1.0	(1.6) 0.4	(0.8) 1.3	(1.5) 1.3	1.9	△ 1.9	△ 0.1	2.7	1.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) ()内は卸売小売業

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(2) 雇用構造の変化

2) 製造業規模別雇用構成の変化

(イ) 規模別構成の推移

最近の就業構造の動向に関し、前述の第3次産業の比重増大傾向とほぼ時を同じくして、製造業における規模別の雇用にもこれまでとはやや異なった傾向があらわれた。

戦後の規模別構成の推移を概観すると、昭和30年頃を境に、それまでの大規模比重の低下と中小規模の増大という傾向から、大規模比重の上昇、小零細経営比重の低下へと傾向が大きく変った。しかし、最近大規模の比重が停滞ないしやや低下し、30年代を通じて顕著であった大規模化現象がやや屈折しているようにみえる。

「事業所統計」によると、最近の規模(事業所の従業者数による)別の従業者の増加率は第38図のとおりで、32～38年にくらべると、38年～41年には全体として従業者の増加率は低下しているが、規模別には、つぎのような特徴がみられる。

第1は、ほぼ規模の大きいほど増加率の低下がめだっていることである。

とくに1,000人以上の大規模では32～38年の年率8%増から38～41年には0.9%増と増勢鈍化が著しい。軽工業、化学工業、重工業の3部門に分けた場合にも、大規模での伸びの鈍化は3部門に共通してみられ、なかでも軽工業の1,000人以上では絶対数が減少している。38年および41年の規模別の構成比の変化をみると、大規模での構成比の高まりが顕著であったそれ以前とはちがって、500～999人は横ばい、1,000人以上は17%から16%へ低下している。

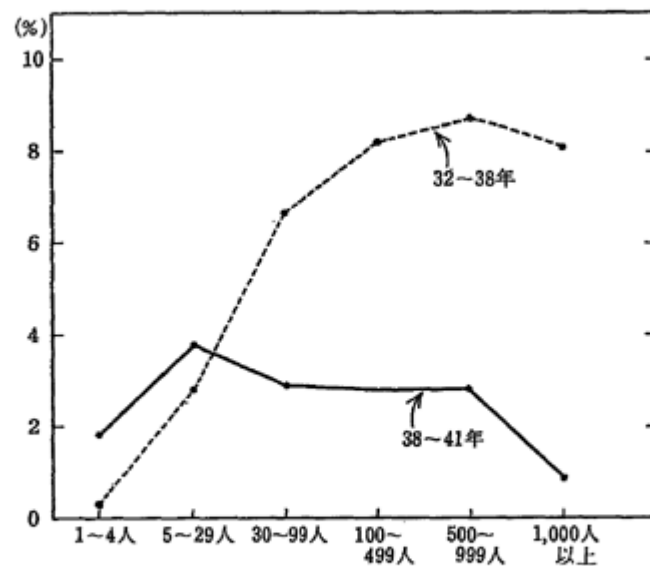
第2は、小零細経営の増加傾向である。30人未満の小零細経営の従業者の増加率は、38～41年年率で5～29人4%、1～4人2%で、32～38年の増加率(年率)がそれぞれ3%、0.3%であったのにくらべ、増勢はやや強まっている。ことに1～4人の零細経営では、32～38年の平均では僅かながら増加しているが、前半の32～35年には従業者の減少が生じており、それとの対比で、最近の増勢が注目される。

以上は事業所の規模によってみた動きであるが、企業規模別にみても基本的傾向には変りがない。たとえば、「労働力調査」により企業規模別従業者構成比をみると、第21表のように、500人以上の比重は38年頃から停滞し、一方、1～29人の比重が38年頃までの低下傾向から横ばいないしやや増加の傾向に変っている。

(ただし、「労働力調査」などの企業規模別従業者に関する資料では、細かい産業別の動きが分らないなどの制約があるので、以下では主として「事業所統計」により事業所規模別に検討することとする。)

第38図 製造業規模(事業所規模)別従業者増加率(年率換算)の推移

第 38 図 製造業規模(事業所規模)別従業者増加率(年率換算)の推移



資料出所 総理府統計局「事業所統計」

- (注) 1) 民営事業所のみ
2) 規模区分は事業所の総従業者数による区分

第21表 製造業企業規模別従業者構成の推移

第 21 表 製造業企業規模別従業者構成の推移 (単位 %)

年	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	計
35 年	43.3	15.6	14.4	26.7	100.0
38 年	38.8	15.2	16.0	29.9	100.0
42 年	39.6	15.5	16.6	28.4	100.0

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

- (注) 1) 上記資料では、規模別には雇用者数しかとれないので、業主、家族従業者を1～29人の規模に含めて推計した。
2) 42年は旧調査方法による補正值を使用した。

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(2) 雇用構造の変化

2) 製造業規模別雇用構成の変化

(ロ) 大企業の雇用増勢鈍化の要因

そこでまず、最近における大規模事業所の雇用の増勢鈍化の内容、要因についてのべよう。

大規模事業所の雇用増勢の鈍化の第1の要因は、38,39年から41年にかけて生産の伸びがおちたことの影響である。一般に産業発展のテンポの早いときには事業所の規模が急速に拡張され多数の従業員をもつ大工場が新設されるとともに、小規模事業所が設備を拡張して大規模化するため、大規模事業所の雇用増加が大きくなる傾向がある。逆に事業所の拡張が停止する景気後退期には、それだけ大規模での雇用停滞がめだつことになる。

最近の鉱工業生産の増加率をみると、32～38年の年率13%から38～41年には10%に低下している。とくに39～40年の景気後退期には生産の停滞した産業が増加し、それが、その部門で大規模雇用の伸びの停滞をもたらし、規模別雇用の動向に影響を与えた。

具体的には、景気後退の影響は一率ではなく、この期間においても発展をとげた産業では大規模雇用の伸びはやはり高いが、景気後退の影響の厳しかった産業程大規模での雇用停滞がめだった。たとえば、38～41年について製造業の小分類産業を、その産業全体の従業者の伸び率-それはその産業の雇用需要ひいては製品市場拡大の程度を間接的に示す-によって、1)雇用停滞産業(減少、増減なしを含む)、2)雇用拡大産業(増加率20%以上)、3)中間産業(増加率1～19%)の3つのグループに分類すると、1)の停滞グループは大規模ほど従業者の減少率が高く、2)の拡大グループでは逆に大規模ほど従業者の増加率が高い。3)のグループは、2)ほど明瞭ではないが、やはり大規模での高い伸びが認められる(第39図)。

38年以前についても、ほぼ向様の傾向がみられる。

業種別にみると、38～41年で拡大グループに入る業種は、消費高度化と関連する農産保存食料品、造作材、合板、貴金属製品、楽器、化学繊維、構築用金属製品、技術革新に関連して市場拡大のめざましい電子応用装置、電気計測器、工業用ゴム製品など32業種であるが、35～38年にくらべると業種数は半減している(第40図)。

一方、38～41年で停滞グループに入る業種は製糸、織物、木製容器、パルプ、化学肥料、セメント、高炉による製鉄、鋼材製造、非鉄金属第1次精練、金属加工機械、繊維機械など36業種であって、以前にくらべその数が増加すると同時に、内容的にも以前には拡大グループに属していた業種で、この期に停滞をみたものが少なくない。このなかには製鉄、化学肥料をはじめ、大企業が支配的な重化学関係の業種が多い。

大規模従業者の伸びが鈍化した第2の要因は、最近、大企業を中心に省力化への志向が強まっていることである。省力化の基本は労働から機械への代替であるが大企業の新規設備の生産性水準は、中小企業にくらべなお格段に高い。

設備投資単位当たり投下労働量は第41図のように、各規模とも逐年低下してきており、低下のテンポはむしろ中小企業の方が高いが、水準としては大企業が著しく小さい。しかも39～40年の景気後退期に重化学工業などで設備過剰が表面化したという背景もあって、この期は大企業の設備投資が減退し、雇用の伸びを一層少なくした。反面、中小企業への資金供給は緩和し、その設備投資は、比較的堅調であったが、投資における重点の置き方は大企業とやや異なっていたように思われる。中小企業金融公庫の調査によると、両者とも最近は生産能力拡充投資に比べて合理化投資の比重が高まってきているが、41年度でみると中小企業で

の生産能力拡充投資48%,合理化投資36%に対し,大企業ではそれぞれ38%,41%で大企業で合理化投資の比重が高くなっている(第42図)。

生産能力の拡充の場合でも,より新鋭の設備や作業方法が採用される場合には労働節約の程度は大きいので一概にいけないが,設備投資のなかで合理化投資の割合が大企業で大きくなっていることは,合理化による人員節約の意識が大企業でとくに強まっていることをあらわしていると思われる。

最近における労働節約傾向は設備投資のみならず労務管理面の改善によっても推進されている。

近年大企業では,人員配置や作業方法の改善,従業員の教育訓練の充実などに力を入れており,このため組織の変更や直接部門に対する間接部門人員比率の適正化などの動きがめだっている。

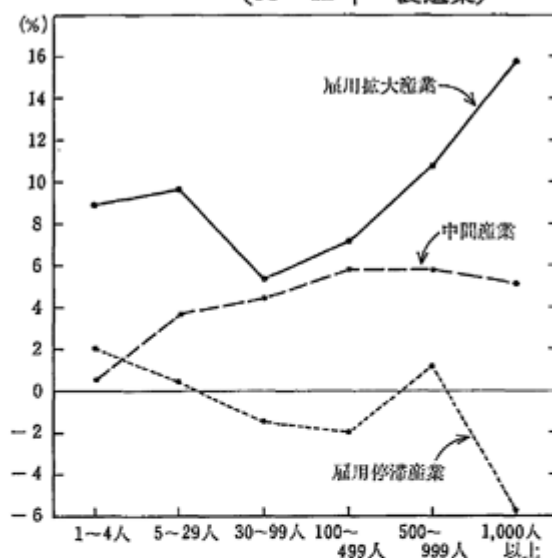
さらに,労働集約的な作業や大量生産に向かない作業を下請にだすなどの傾向も強まっている。このような動きを反映し,たとえば,日本経済調査協議会の「労働力活用に関する実態調査」によれば,「一律減員」「減耗不補充」ないし「増員しない」ことを人員配置の基本方針として掲げている企業は,各規模を通じかなりみられるが,大企業程その割合は高く,5,000人以上の規模では事務部門に関し58%,現場部門でも33%に達している。また,下請の利用については,中小企業庁「中小企業労働問題実態調査」によると労働力不足対策として「下請,内職を利用」したものが300人未満28%,300人以上では30%となっている。

さらに,「労働生産性調査」などにより,直用以外の労働者の占める比率をみると,たとえば鋳鋼では37年の7%から41年には15%に増加し,そのほか,冷間圧延,電解法ソーダ,板紙,熱間圧延,平炉鋼,碎木パルプなど大企業の多い部門でその割合が近年高まる傾向にある。

第39図 産業類型別,規模別従業者増減率

第39図 産業類型別、規模別従業員
増減率(年率換算)

(38~41年 製造業)

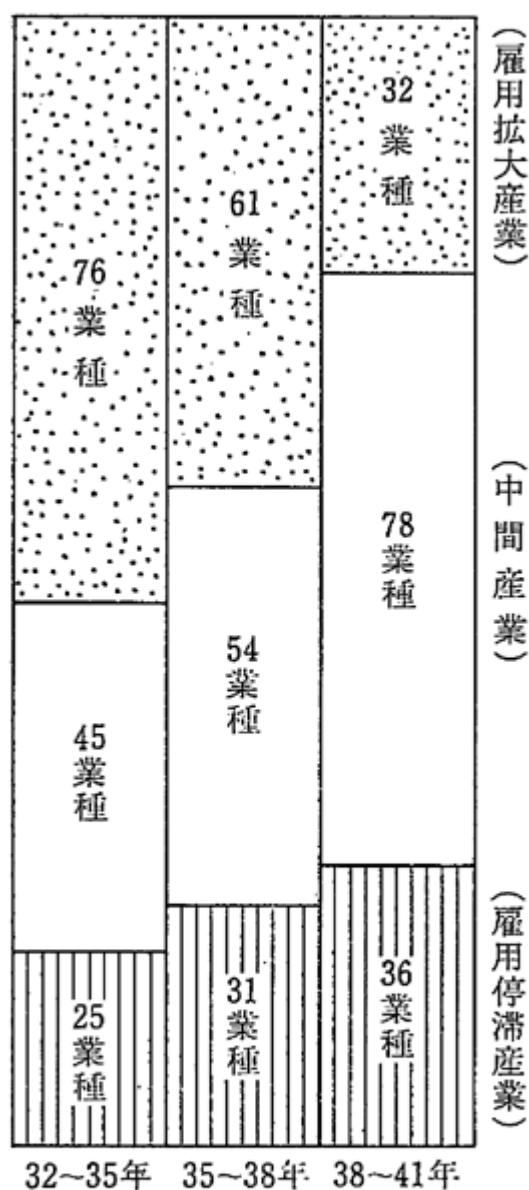


資料出所 総理府統計局「事業所統計」

- (注) 1) 民営事業所のみ
 2) 規模区分は事業所の総従業員数による区分
 3) 産業類型は小分類産業をその産業の規模別の従業員の増減率によってつぎのように分類したもの
 雇用拡大産業——増加率20%以上
 中間産業——増加率20%未満(増減なしを含まず)
 雇用停滞産業——減少(増減なしを含む)

第40図 産業類型別業種数の推移

第40図 産業類型別業
種数の推移
(製造業)

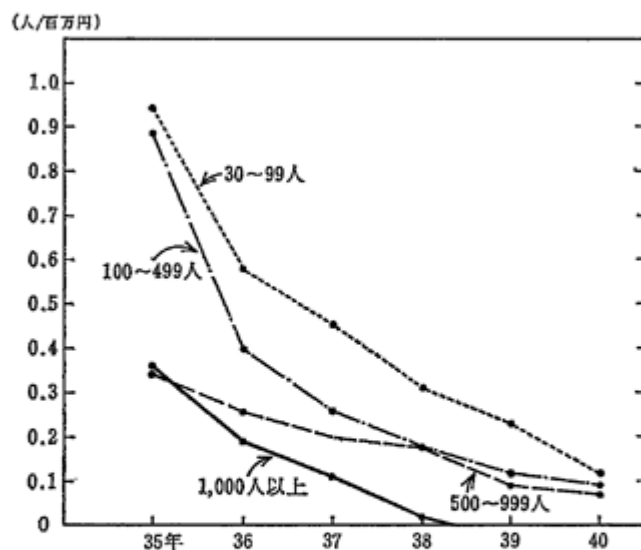


資料出所 総理府統計局「事業
所統計」

- (注) 1) 民営事業所のみ
2) 業種数は該当類
型に属する小分
類産業の数

第41図 設備投資に対する増加従業者数の比率

第41図 設備投資に対する増加従業員数の比率

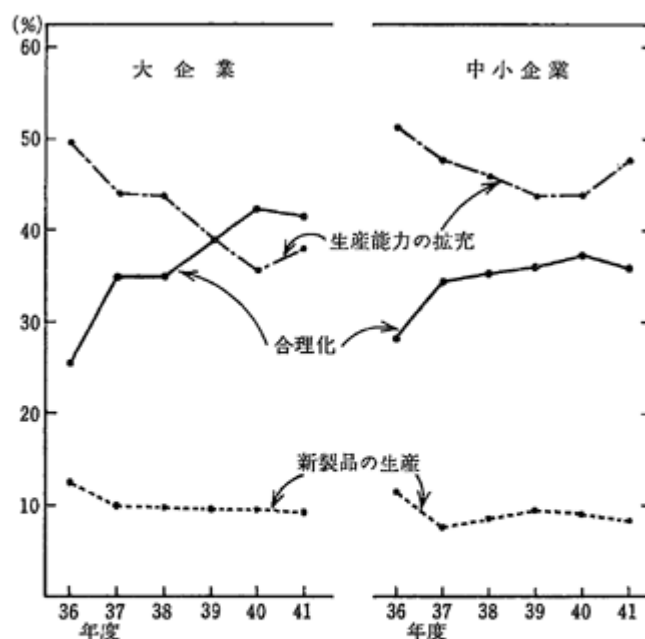


資料出所 通産省「工業統計」

- (注) 1) 算出方法 = 従業員増加数(人)/設備投資額(100万円)
 2) 従業員増加数, 設備投資額とも3カ年移動平均を行なっている。
 3) 1,000人以上の39年, 40年は従業員数がマイナスとなった。

第42図 製造業の設備取得の目的

第42図 製造業の設備取得の目的(構成比)



資料出所 中小企業金融公庫「製造業設備投資動向調査」

- (注) 1) 各年8月の調査
 2) 常時従業員10~299人を中小企業, 同300人以上を大企業とする。

2 労働力不足の進行と構造変化—複雑になった構造変化—

(2) 雇用構造の変化

2) 製造業規模別雇用構成の変化

(ハ) 小零細企業従業員の増加と要因

以上のように大企業の雇用増勢の鈍化には各種の要因が作用しているが、最初にのべたように、つぎには規模別従業員の動向のなかで、30人未満の小零細経営従業員の増加が比較的大きいことが注目される。

零細経営の増大は、業主、家族従業員の増加という形でもあらわれている。「労働力調査」によると、製造業の業主および家族従業員は30年代前半の減少傾向から、35年の94万人、64万人を底として上昇に転じ42年にはそれぞれ126万人、81万人に増加した。とくに38～39年以降の伸びが顕著である(第43図)。

そこでつぎに小零細経営従業員の増加の内容、要因についてのべてみよう。

要因の第1は、経済成長や技術革新の進行下では、需要の増大やその構造の変化にともなって小零細経営が存続しうる分野が新しく生じてくるということである。小零細経営のなかには消費の高度化や技術革新などに伴い衰退過程にあるものも少なくないが、同時にわが国の経済発展が急速で構造変化が激しいだけに、小零細経営が、その小廻りがきくという利点や、小さなアイデアを活かすことによって有利に存在し得る分野が発展産業を中心に新たに造出されることになる。経済発展は、反面、この部門における不完全就業の解消を通じ小零細経営従業員を減少させる作用をもっており、30年代前半のように、不完全就業の堆積とその取りくずしが著しかった時期には、前述の増加要因が相殺され、表面化しなかったと考えられる。しかし、最近では、不完全就業は製造業を中心に著しく減少しており経済発展の小零細経営新生要因がより強くあらわれるようになってきた。これは前記の雇用拡大産業の部門に入る産業で、小零細経営従業員の増加が比較的大きい点からうかがえる。38～41年における雇用拡大産業部門の規模別従業員増加率は、前掲第39図の通り、1,000人以上で最も高く、以下規模の順に増加率が低下し、30～99人で最低となるが、30人未満の規模では従業員増加率がかなり高まっている。その結果38～41年の30人未満規模従業員増加数のなかでは拡大部門の増加が40%に達している(第44図)。

なかでも1～4人の零細規模での従業員増加に占める拡大部門の比重は54%と大きく、零細経営従業員増加の過半が拡大産業部門において生じている。

このような産業の発展、衰退にともなって、零細経営の存立分野も次第に変つてきている。軽工業、重化学工業別に38年から41年における規模1～4人の零細経営従業員の増加状況をみると、軽工業の3%増に対し、重化学工業は14%増と伸びが顕著である。また、1事業所当り平均従業員数(38年事業所統計による)によって産業を分類すると、小規模性産業(平均従業員10人未満)では1～4人の零細経営従業員は2%減で全く停滞しているのに対し、比較的大規模性産業(平均従業員20人以上)での零細経営従業員は14%の増加となっている。

軽工業ないし小規模性産業には、たとえば、かばん、履物用皮製材料、玩具、漆器、木製容器などが含まれるが、これらの業種は後進国の追いあげ、代替品の進出などで停滞的な場合が多い。しかし、軽工業、小規模性産業のなかには、建具、手芸的な繊維雑品など需要の堅調な業種もないわけではなく、そこでは零細経営従業員の増加率は高い。

重化学工業ないし大規模性産業分野には、通信機器、電気計測器、医療機器、構築用金属製品など市場拡大の著しい業種が含まれており、生産の拡大にともなって下請的零細経営が増大する余地が多かったことをあらわしている。

前述したように、合理化が困難な労働集約的作業を下請、外注に出す傾向が大企業でみられるが、それは最末端において小零細経営に対する需要を増加させる一つの原因となっている。

小零細経営増加要因の第2は、雇用労働部門内での労働異動が高まってきているが、同時に独立やより高い収入を求めて自営業に転向する者が増加してきていることである。とくに30年代後半、消費者物価の上昇などを背景に自営業所得の改善が著しかったことが増加を一時的に促進した面の影響も大きいと思われる。

40年の「就業構造基本調査」によれば、39年7月から40年7月までの1年間に新たに個人自営業を始めた者は景気後退期にも拘らず18万人に達した。

同じような景気局面にあった36、37年に比べると4万人の増加で、新規参入は漸増を続けている。事業の種類としては、卸売小売業、サービス業など開業資金が概して少額で済む第3次産業関係が多いが、製造業の事業についた者も約2割はある。もっとも、性別には女子が半分弱をしめ、これには内職的なものが多いとみられる。

39～40年の男子新規参入自営業主についてその前職や年齢をみると、8割は他からの転職者で、しかも非農林雇用からの転職者が圧倒的に多い。年齢構成は、第22表の通りで、20才台および30才台の青壮年層が7割を占め、しかも36、37年にくらべ、その比率が高まってきている。以上では「就業構造基本調査」により非農林業全体での新規参入の動きをみたが、製造業に限ってみても、「国勢調査」の年齢階級別製造業自営業主数の変化から、同様に、最近青壮年層の新規参入が増大傾向にあることがうかがわれる。

最近の小零細経営への新規参入の増大は、定年や失業など消極的動機に基づくものもあるが、青・壮年層で、前述のような需要側の動きを背景に、より高い収入と独立を求めて開業する者が多かったことを示している。

これら小零細経営では、必要な雇用労働力確保は益々困難性をましているが、家族労働力を動員することによって受注を消化している。中高年の女子の労働力率が一般に上昇していることについては既に述べたが、自営業世帯でも中高年女子の家族労働力化が家事の合理化などを背景に一層の進展をみた。その結果、1～4人の小零細経営の雇用増加率は38～41年で3%にすぎないのに対し、家族従業者の伸びは8%に達し、全従業者中に占める家族従業者の比率は32.8%から33.4%へと高まっている。

なお、小零細経営従業者増加には、以上のほか、労働力の確保難、中小企業分野における競争の激化などを背景として、中小企業のなかに経営規模を縮小するものが増加していることも影響していると思われる。

「毎月勤労統計(母集団補正のための資料)」で、製造業について規模30人以上と規模30人未満との間の事業所規模異動による労働者数の変化をみると、35年(7～12月)には30人以上から30人未満に規模縮小した事業所の労働者数は23千人(毎月勤労統計対象労働者の0.4%)であったのが、42年(7～12月)には42千人(同0.6%)と約2倍に増大しており、また、規模上昇、縮小の差引でみても、35年には上昇が18千人多かったのが、42年には縮小が7千人多くなっている。

労働者の確保、採用が困難になる状況では、企業は、賃金を世間相場より高くして人手を確保するか、または設備投資によって労働を機械におきかえて人手を節約する以外にないが、すべての中小企業がそのような方法をとれることはなく、人手不足によって中小企業の分解がおこり、経営を縮小する企業が多くなったことが、一時的に小零細経営従業者の増加をもたらしている面があると考えられる。

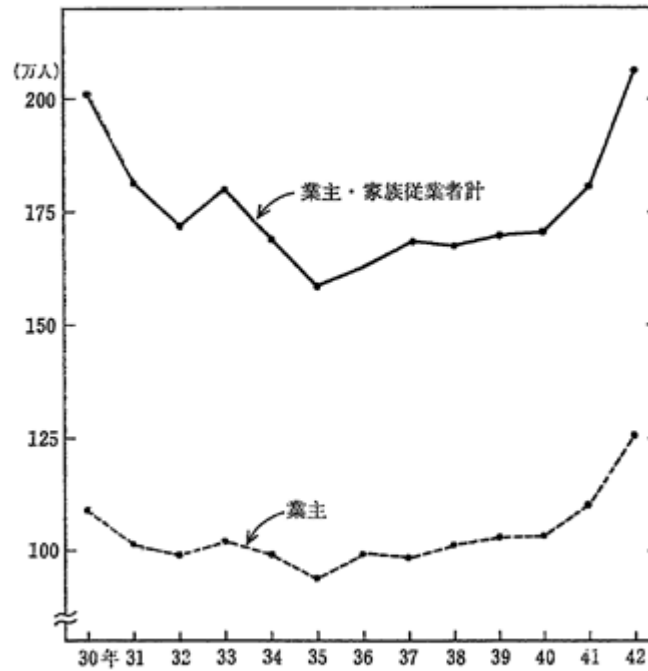
さらに、小零細経営従業者増加の一要因として、中高年層の雇用の改善が現在のところ必ずしも充分ではないため、自営業から雇用への転換が進みにくいという事情もあろう。たとえば、倒産後の経営主の状況についてみると若年層では雇用者化が顕著であるが、中高年齢層では、事業の変更不要し規模を縮小しつつ自営業を継続する者が多い(第23表)。

以上のように最近の小零細経営従業者の増加のなかには、経済成長や産業構造の変化にともなって生じている面と、物価体系の変化、中小企業の近代化のなかで過渡的なかたちで生じている面とがある。いずれにしても昭和20年代から30年代初めに生じた過剰労働力の不完全就業化の面が強かった中小企業従業者の増大の場合とは、その内容はかなりことなっているといつてよい。

両時期の相違は、賃金労働条件の規模別格差が、最近はかなり縮小していることにもあらわれている。経済成長や産業構造の変化の過程では需要の増大にともなって高所得や独立の機会を求めて雇用労働者の零細経営への新規参入が一時的に増加する可能性は今後もあるが、停滞的産業分野などでは小零細経営の転廃業が進行すると思われる。したがって産業再編成が進む過程で、これらの者が円滑に転換でき得るよう諸条件の整備をはかる必要があろう。

第43図 製造業業主および家族従業者数の推移

第 43 図 製造業業主および家族従業者
数の推移

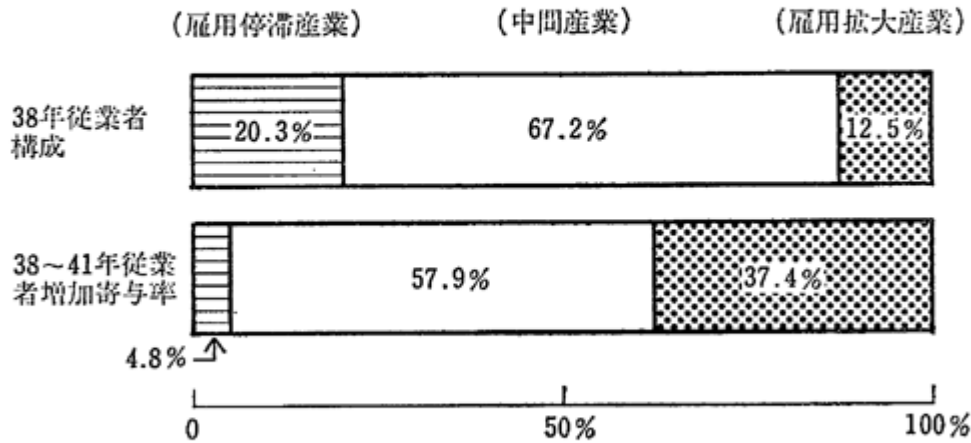


資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 42年は旧調査方法による補正值

第44図 小零細経営従業者の産業類型別構成と増加の内訳

第 44 図 小零細経営従業者の産業
類型別構成と増加の内訳
(規模 1～29 人)



資料出所 総理府統計局「事業所統計」
(注) 第 39 図注参照

第22表 新規参入自営業主

第 22 表 新規参入自営業主(非農林業 男子)

(単位 %)

期 間	合 計	15～ 19才	20～ 24才	25～ 29才	30～ 34才	35～ 39才	40～ 49才	50才以上
39年 7 月～ 40年 7 月	100.0 (946百人)	2.3	13.8	19.3	19.6	13.6	14.1	16.9
36年 7 月～ 37年 7 月	100.0 (704百人)	2.9	32.7	30.8	15.2	17.4		

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」(特別集計)

第23表 製造業経営者の年齢別倒産後の状況

第 23 表 製造業経営者の年齢別倒産後の状況

(単位 %)

倒産後の状況	20～29才	30～39才	40～49才	50～59才	60才以上	合 計
営 業 継 続	24.1	41.1	45.5	45.9	61.4	44.5
廃 業	75.9	50.8	48.8	41.9	34.1	48.6
うち雇用者化	55.2	25.0	23.1	14.9	4.5	21.5
転 業	—	5.6	5.0	10.8	4.5	5.9
そ の 他	—	2.4	0.8	1.4	—	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料出所 国民金融公庫「小零細企業倒産実態調査報告」

(注) 倒産時点としては、39年1月～42年3月までのものをとらえている。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare